

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高等教育企画課	高等教育企画課長 山下 恭徳	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法			<b>関係する 計画、通知等</b>	・第4期中期目標(平成31年3月1日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。</li> <li>○国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行うこと。</li> <li>○国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行うこと。</li> <li>○学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。</li> <li>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。</li> <li>○国立大学法人等の運営基盤の強化の促進を図るために必要な情報の収集及び分析並びにその結果の提供を行うこと。</li> <li>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</li> <li>○内外の高等教育機関の入学資格及び学位その他これに準ずるものに関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</li> <li>○大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</li> <li>○文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。</li> <li>○国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務の償還及び当該承継債務に係る利子の支払を行うこと。(※)</li> <li>○承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。(※)</li> </ul> ※「当分の間」行う業務						
<b>実施方法</b>	交付						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,834	2,276	1,884	1,862	1,827
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,834	2,276	1,884	1,862	1,827
		執行額	1,834	2,276	1,884		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%			
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	(独)大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交	1,862	1,827	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	その他	0	0				
	計	1,862	1,827				

活動内容 (アクティビティ)	我が国において、大学以外で学位を授与する唯一の機関として、広く社会で行われている高等教育段階のさまざまな学習の成果を評価し、大学の学部・大学院の修了者と同等の学力を有すると認められる学習者に対して、学位(学士、修士、博士)を授与する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	多様化する学習者に対して学位取得の機会を提供し、高等教育段階の学習の成果が適切に評価される社会の実現を図るとともに、生涯学習社会の実現やリカレント教育の推進を目指す。	短期大学・高等専門学校卒業業者等、及び各省庁大学校修了者への学位授与件数	活動実績	件	3,683	3,711	3,758	-	-
			当初見込み	件	3,568	3,672	3,814	3,648	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	学位授与事業決算額(自己収入を含む)／短期大学、高等専門学校卒業業者等、及び各省庁大学校修了者からの学位授与申請件数	単位当たりコスト	千円	71	67	68	-		
		計算式	千円/件	270,603/3,814	256,774/3,831	265,332/3,892	-/3,778		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								
活動内容 (アクティビティ)	国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け(施設費貸付事業)を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が施設及び設備を整備する。	【施設費貸付事業】施設費貸付実績	活動実績	事業	70	84	94	-	-
			当初見込み	事業	72	90	96	88	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	施設費貸付事業及び施設費交付事業にかかる事業経費／施設費貸付事業数と施設費交付事業数の合計	単位当たりコスト	千円	652	590	612	-		
		計算式	千円/件	105,023/161	102,096/173	108,380/177	-/169		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								
活動内容 (アクティビティ)	国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付(施設費交付事業)を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国立大学法人等が施設を整備する。	【施設費交付事業】施設費交付実績	活動実績	事業	91	89	83	-	-
			当初見込み	事業	90	88	83	81	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	施設費貸付事業及び施設費交付事業にかかる事業経費／施設費貸付事業数と施設費交付事業数の合計	単位当たりコスト	千円	652	590	612	-		
		計算式	千円/件	105,023/161	102,096/173	108,380/177	-/169		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								
活動内容(アクティビティ)		大学、高等専門学校及び法科大学院の求めに応じ、機構が定める評価基準に従って大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、評価結果を当該大学等に通知するとともに公表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	大学等の教育研究活動等の質を保証し、その向上・改善及び個性の伸長を促すとともに、社会の理解と支持が得られるよう支援する。	大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数	活動実績	校	30	20	59	-	-	
			当初見込み	校	30	20	59	23	18	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	認証評価事業決算額(自己収入を含む)/大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数			単位当たりコスト	千円	8,625	9,932	6,561	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								
活動内容(アクティビティ)		文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、中期目標期間(6年間)における国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究の状況について、大学教員等によるピア・レビューを中心とした第三者評価を行い、評価結果を公表する。なお、評価実施期間以外においては、次期評価の実施に向けて、制度設計、評価実施体制及びシステム関連等の整備を進める。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究の状況について、継続的な質の向上と個性の伸長に向けた主体的な取組を支援・促進するとともに、社会に対する説明責任を果たす。	国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価対象法人数	活動実績	法人	90	90	89	-	-	
			当初見込み	法人	90	90	89	89	86	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立大学法人評価事業決算額/国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究活動に関する評価対象法人数			単位当たりコスト	千円	2,676	6,455	2,110	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf</a>					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a>						
該当箇所		5-1(1)、(2)								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学位授与事業については法令に基づき行っており、令和3年度の学位取得者は3,758人であるなど、国民のニーズに応えた事業である。また、認証評価事業や国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等については、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる大学等における教育研究の振興に資している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	認証評価業務については、現状では民間の認証評価機関のみで適切に評価を実施していくことは困難である。学位授与事業は、法令に基づき行っている事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	機構の事業については、大学等の質の保証及び高等教育の段階における多様な学習の成果について適正な評価を行うための事業であり、優先度が高い。また、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等についても、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機構が行う支出先の選定には、一般競争入札を実施するとともに、契約監視委員会での点検や見直しを行っている。一者応札となった主な要因として、公告期間に関しては、一定の期間設けていたが、既存システム・機器の運用・保守や改修業務、またその更新については、他社が容易には参入し辛かったのではないと思われる。改善策として、契約時期を早めることで繁忙期を避けた業務期間を設定することで、入札参加希望者の検討・準備時間を長くすることが可能となっており、既存システム・機器の運用・保守といった事情があるもの以外については十分な競争性の確保に努めている。点検等を行っている契約監視委員会の指摘も踏まえ、引き続き改善に取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	機関別認証評価については評価手数料でまかなっている。また、省庁大学校の課程修了者に対する学位授与事業については平成23年度から国費を投入しておらず、単位積み上げによる学位授与の審査手数料についても消費者物価指数等を勘案し額を改定しており、平成26年度にも増額改定するなど、受益者との適切な負担関係を保っている。国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付事業については、利息をつけて大学に資金を貸し付けており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	備品・消耗品の節減、印刷物の見直し等を図っており単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	予算の執行にあたっては、会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めており、契約規則等は国に準じた内容で整備しており、契約規則等をウェブサイト上で公開することで透明性の確保に努めるなど適切に運用している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	四半期ごとに行うモニタリング結果に基づき随時予算の再配分を行うなど、適正かつ柔軟な予算管理を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	通信回線の契約の見直しやペーパーレス化の推進を行い、経費削減に向け取り組むとともに、夏期及び冬期に節電計画を策定し、節電及び経費の削減・効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設費貸付事業については、国立大学法人等が直接財政融資資金を借り入れることも可能であるが、機構が一括して借り入れ、貸し付けることで、各国立大学法人等の事務負担の軽減が図られ、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の学位授与の授与件数及び認証評価受審校数は見込みの98%以上であり見込みに合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	認証評価結果は各大学に通知するほか、ウェブサイト公表するなど大学における教育水準の向上に寄与している。また、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を適切に実施しており、国立大学等の教育研究において、十分に活用されている。

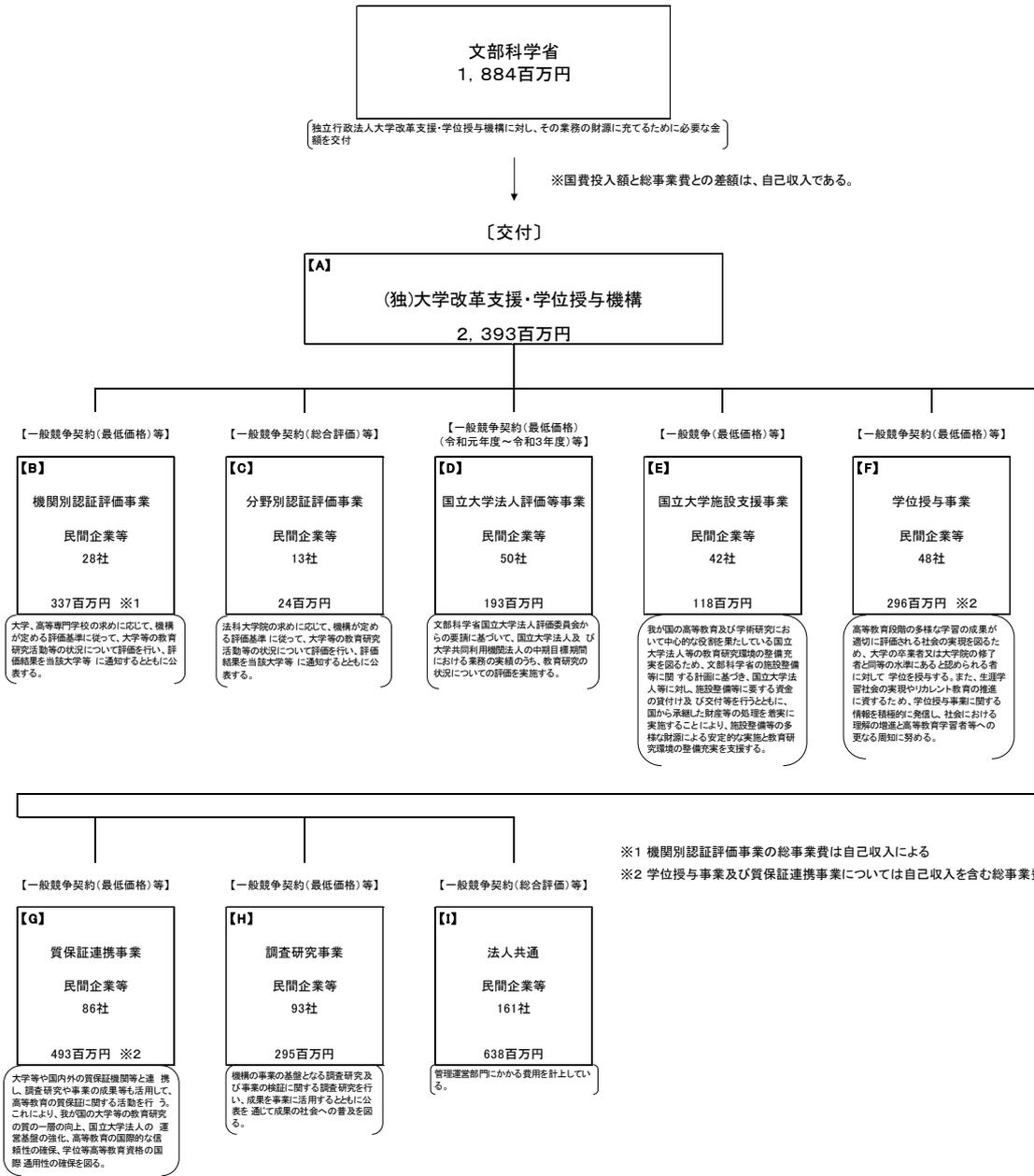
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>○独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、主務大臣による評価を毎年行っており、評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。</p> <p>○「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、以下の取組を実施し、引き続き業務効率化を図り、予算を縮減。</p> <p>①平成24年度実施分より、評価手数料を引き上げ、民間評価機関とのイコールフィッティングを図った。</p> <p>②大学情報DB(データベース)について23年度末に廃止した。</p> <p>③国立大学財務・経営センターとともに大学評価・学位授与機構が保有する学術総合センターの一部を、平成23年4月から、国立特別支援教育総合研究所、物質・材料研究機構、教員研修センター、国立高等専門学校機構に提供し、これらの法人の事務所等の集約・共用化を図った。</p> <p>④学位授与業務については、収支均衡が実現している省庁大学校課程修了者に対する学位授与のみならず、学位授与事業全体について効率化及び合理化を図るとともに、学位審査手数料の引き上げにより、運営費交付金の負担割合をおおむね5割程度に下げた。</p> <p>○施設費貸付事業については、平成24年度の会計検査院、財務省理財局の指摘を踏まえ、貸付けの適否を十分に判断できる審査が実施できるよう、民間銀行等の審査手法を参考に、個々の大学附属病院の収支状況等に即した、より適切な審査基準となるよう見直しを行い、平成26年度から当該基準による審査を開始した。</p> <p>○施設費交付事業については、限られた財源のより有効的な活用が図られるよう、国立大学法人等が保有している未利用の土地や建物などの資産の有効活用に向けた検討をすすめるとともに、文部科学省及び国立大学法人等の関係機関と連携し、外部有識者、専門家等を講師とした勉強会を複数回実施した。</p>	
	改善の方向性	○法科大学院の認証評価については、運営費交付金の投入割合の削減に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業内容改善	この事業は、単位当たりコストの一部について上昇傾向にあるため、コスト削減に向けた取り組みについて検討が必要である。また依然として一者応札となったものがあることから、入札説明会参加業者への聴取や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
年度内に改善を検討	単位当たりコストについては、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部延期などを行うなどして事業経費が減少していたが、令和3年度においてはWeb会議システムを活用するなどコスト削減を行いつつ、例年通りの事業実施により事業経費が増加したことにより対前年度比でコストが増加となっている。コスト削減については、引き続き取り組んでいく。 また、一者応札の改善については、十分に競争性を確保するために、応札を辞退した業者へ辞退理由の聞き取りを実施するほか、調達内容によって、周知方法を工夫するなど、引き続き改善に取り組む。		
<b>備考</b>			
<p>○支出先上位10者リスト:同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。</p> <p>○独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)において、「国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」とされた。</p> <p>○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、「大学評価・学位授与機構と国立大学財務・経営センターを統合し、中期目標管理型の法人とする。」とされた。</p> <p>○各独立行政法人の統廃合等に係る措置の実施時期について(平成26年8月29日行政改革推進本部決定)において、「大学評価・学位授与機構及び国立大学財務・経営センターの2法人を統合し、中期目標管理型の法人とする」とされた。</p> <p>○平成28年4月1日付けで独立行政法人大学評価・学位授与機構法が改正され、2法人が統合し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となった。平成28年度より、独立行政法人国立大学財務・経営センターの業務が一部移管された。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	156			
平成24年度	165			
平成25年度	141			
平成26年度	144			
平成27年度	133			
平成28年度	133			
平成29年度	137			
平成30年度	150			
令和元年度	文部科学省 -	0143		
令和2年度	文部科学省	0146		
令和3年度	2021 文科 20	0158		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.独立行政法人大学改革支援・学位授与機構			B.ネットワンシステムズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	本法人に必要な業務運営費	1,884	役務費	基幹システムハードウェア保守業務	5
	計		1,884	計		5
	C.ネットワンシステムズ株式会社			D.東京ビジネスサービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	基幹業務システムクラウド移行 一式	0.4	役務費	学術総合センター 建物管理業務【一般競争契約(最低価格)令和元年度～令和3年度】	7
	計		0.4	計		7
	E.株式会社セック			F.株式会社セック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
資産購入	「債権・債務管理システム(ALM)」再構築一式	12	資産購入	学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改修	36	
計		12	計		36	
G.NECネクサソリューションズ株式会社			H.日本ビルシステム株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	令和3年度 大学ポータルシステム運用・保守業務一式	57	役務費	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	7	
計		57	計		7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	本法人に必要な業務運営費	1,884	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行 一式	1	一般競争契約(総合評価)	1	-	
3	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	2	一般競争契約(最低価格)	3	-	
5	株式会社ホープ	3290001029577	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	0.9	一般競争契約(最低価格)	4	-	
6	株式会社ホープエナジー	7290001090724	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	0.7	一般競争契約(最低価格)	4	-	
7	協栄テックス株式会社	1010701025418	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務 一式【一般競争(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	0.6	その他	-	-	
8	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	0.5	随意契約(その他)	-	-	
9	日本交通株式会社	3011501015895	ハイヤー料金(機構長)	0.5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度)】	0.4	その他	-	-	
11	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	大学改革支援・学位授与機構公式ウェブサイト保守業務	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度)】	0.4	その他	-	--	
4	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
6	株式会社ホープ	3290001029577	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
7	株式会社ホープエナジー	7290001090724	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
8	協栄テックス株式会社	1010701025418	大学改革支援・学位授与機構小平本館清掃業務一式【一般競争(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	0	その他	-	--	
9	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	0	随意契約 (その他)	-	--	
10	日本交通株式会社	3011501015895	ハイヤー料金(機構長)	0	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	大学改革支援・学位授与機構公式ウェブサイト保守業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ビジネスサービス株式会社	6011101015161	学術総合センター建物管理業務【一般競争契約(最低価格)令和元年度～令和3年度】 ※本件の調達情報は情報・システム研究機構が実施	7	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
2	株式会社SRA東北	4370001007243	研究業績水準判定支援システム追加改修	7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	株式会社JR東日本パーソネルサービス	9011101063315	人材派遣(国立大学法人評価用システム管理・運営等業務)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
6	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	学術総合センター維持管理(電気、ガス、水道)	3	その他	-	--	
7	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	複写機リース【一般競争(最低価格)(平成30年度～令和4年度)】	2	その他	-	--	
9	株式会社日経サービス	5120001086633	清掃(学術総合センター11階)【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和3年度)】※本件の調達情報は情報・システム研究機構が実施	1	その他	-	--	
10	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
11	株式会社Realmedia Lab.	7020001043056	研究業績水準判定支援システム(2019年度改修分を含む)に関する保守・サポート業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	「債権・債務管理システム (ALM)」再構築 一式	12	一般競争(最 低価格)	2	--	
2	東京ビジネスサー ビス株式会社	6011101015161	学術総合センター 建物管 理業務【一般競争契約(最 低価格)令和元年度～令和 3年度】 ※本件の調達は情報・シ ステム研究機構が実施	4	その他	-	--	
3	ネットワンシステムズ 株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア 保守業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	ネットワンシステムズ 株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド 移行 一式	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
5	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	学術総合センター維持管 理(電気、ガス、水道)	1	その他	-	--	
6	株式会社テイルウィ ンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業 務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	株式会社フューチャ リズムワークス	7011001044771	債権・債務システム年間保 守	1	随意契約(少 額)	-	--	
8	株式会社日経サー ビス	5120001086633	清掃(学術総合センター11 階)【一般競争契約(最低 価格)(令和元年度～令和3 年度)】※本件の調達は情 報・システム研究機構が実 施	1	その他	-	--	
9	株式会社格付投資 情報センター	4010001061945	第6回独立行政法人大学改 革支援・学位授与機構債券 発行に係る格付機関に関 する契約	0.8	随意契約(少 額)	-	--	
10	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	複写機リース【一般競争 (最低価格)(平成30年度～ 令和4年度)】	0.3	その他	-	--	
11	株式会社じほう	8010001031283	MEDIFAX Web 購読料	0.2	随意契約(少 額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	学位授与業務支援システムのクラウド移行及び機能改修	36	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	学位授与業務支援システム保守及び運用支援業務(2021年8月1日～2022年3月31日)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	学位授与業務支援システム保守及び運用支援業務(2021年4月1日～2021年7月31日)【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	3	その他	-	--	
4	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行一式	1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
7	NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社	9010601030493	人材派遣(令和3年度10月期学位授与申請受付業務、データ確認・修正業務及び書類作成補助業務)	3	一般競争(最低価格)	5	--	
8	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	学位記用ホルダー	3	一般競争(最低価格)	3	--	
9	株式会社トライ・アットリソース	1010001107536	人材派遣(令和3年度10月期の学士の学位授与申請における見込申請者の修得単位確認業務等)	2	一般競争(最低価格)	2	--	
10	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	株式会社ホープ	3290001029577	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	2	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
12	株式会社ホープエナジー	7290001090724	大学改革支援・学位授与機構小平本館で使用する電気	1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	令和3年度 大学ポータルシステム運用・保守業務一式	57	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	株式会社サイト・パブリス	8010001186152	大学ポータルシステムの海外向け情報発信システム 令和3年度運用・保守業務一式	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	株式会社キーウォーカー	6010401058119	Tableau応用分析ダッシュボードと深掘り指標分析ダッシュボード制作業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行 一式	3	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
6	株式会社パデコ	5010401095154	「海外における日本の高等教育資格の認定・承認に関する調査(対象地域:アジア)」に係る情報収集・整理、分析、とりまとめ業務支援一式 2021年度分【一般競争契約(総合評価)(令和2年度～令和3年度)】	7	その他	-	--	
7	株式会社勤草書房	5010001002394	令和3年度大学質保証フォーラムの準備・運営業務	6	一般競争(総合評価)	3	--	
8	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	株式会社HTKエンジニアリング	2013201005401	「公立大学実態調査集計作業のシステム化」の調達	4	一般競争(最低価格)	2	--	
10	株式会社アゼスト	4010001009886	Tableau ライセンスの調達	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	ヒューマンリソシア株式会社	6011101018180	人材派遣(国際課一般業務)	3	一般競争(最低価格)	7	--	



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)</small>	I. ネットワンシステムズ株式会社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	基幹業務システムクラウド移行 一式	80			
計		80	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹業務システムクラウド移行 一式	80	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	基幹システムハードウェア保守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	無線LANシステム調達 保守費【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	3	その他	--	--	
4	株式会社コンテック	1010001128053	大学改革支援・学位授与機構(小平2)職員宿舍改修工事	27	一般競争契約 (最低価格)	9	53.1%	--
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国	5500001000984	電子決裁・文書管理システム構築	25	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	スマカン株式会社	8010001129689	勤怠管理システム 一式	13	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	株式会社イッシン	2050001040534	大学改革支援・学位授与機構(小平)本館エントランスホール天井改修工事	10	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	--
8	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和2事業年度 会計監査人業務	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3事業年度 会計監査人業務	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	株式会社ホマレ電池	4010001029158	大学改革支援・学位授与機構(小平)本館太陽光発電設備(パワーコンディショナ)更新工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	--
11	株式会社笹間設備	3012701000373	大学改革支援・学位授与機構(小平2)職員宿舍浴室機械設備改修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	--
12	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	情報システム管理運用業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	本館設備管理業務(R3.4.1～R4.3.31)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	